

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化			担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民保護室		室長 丸山 達也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第45条第3項等 気象業務法第15条第2項等			関係する計画、通知等	国民保護に関する基本指針、日本再興戦略、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、国土強靱化基本計画、世界最先端IT国家創造宣言、「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を迅速に伝達するため、全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)の整備・管理・運用等を行うとともに、住民に対する伝達手段の多重化・多様化を促進することにより、住民が国内のどこにいてもこれらの緊急情報を受け取ることを可能とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対処に時間的余裕のない弾道ミサイル情報等の国民保護情報や、津波警報、緊急地震速報等の気象情報等について、迅速かつ確実に住民に伝達するため、Jアラートによる緊急情報のリアルタイムでの提供を確実に実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	724	393	307	424	499		
		前年度から繰越し	777	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	2,840	787	-	-	-		
		予備費等	▲ 787	-	-	-	-		
		計	-	-	56	-	-		
	執行額	3,554	1,180	363	424	499			
	執行率 (%)	2,963	1,006	353	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 25 年度	
	Jアラート受信機の整備団体数を全団体数に引き上げる。	Jアラート受信機の整備団体数	成果実績	団体	1,742	1,741	-	-	
			目標値	団体	1,742	1,741	-	-	
			達成度	%	100	100	-	-	
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
		Jアラート自動起動機等の整備団体数を全団体数に引き上げる。	Jアラート自動起動機等の整備団体数	成果実績	団体	1,623	1,735	1,741	-
			目標値	団体	1,742	1,741	1,741	-	
		達成度	%	93.2	99.7	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	交付金交付決定数	活動実績	件	197	3	0	-		
		当初見込み	件	239	4	0	0		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	交付金交付額/交付金交付決定数	単位当たりコスト	百万円	10	8	0	-		
		計算式	百万円/団体	1,919 / 197	24 / 3	0 / 0	-		
(年度)単位予算:百万円	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1						
	消防防災等業務庁費	423	498						
	計	424	499						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	4. 消防防災体制の充実強化									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		Jアラート自動起動機の整備率	実績値	%	78.1	93.6	99.4	-	100		
			目標値	%	100	100	100	-	100		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		市町村防災行政無線(同報系)の整備率	実績値	%	78.3	80.1	81.2	-	-		
			目標値	前年度比増加	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>対処に時間的余裕のない弾道ミサイル情報等の国民保護情報や、津波警報、緊急地震速報等の気象情報等について、迅速かつ確実に住民に伝達するため、Jアラートによる緊急情報のリアルタイムでの提供を確実に実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・Jアラート受信機の整備団体数 ・Jアラート自動起動機等の整備団体数</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・交付金交付決定数:0件</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 全ての市町村において、Jアラートの自動起動機等を整備すること、住民に対する情報伝達手段の多重化を促進することにより、緊急時に住民が避難等の行動に不可欠な情報を受け取ることが可能となることから、国民への緊急情報の伝達体制を強化することに寄与する。</p>										
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民保護に関する警報を発令し、武力攻撃の状況等を国民へ情報提供を行うとともに、緊急地震速報や津波警報等の国が有する災害情報を伝達することは国の責務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、国が有する緊急情報を国民へ伝達する基盤であるJアラートの整備・管理・運用を行うとともに、防災行政無線等を自動起動するための機器を重点的に整備するもので、国民の安全・安心に大きく貢献している。このような大型の事業ではあるが、率性に努めている結果、経費は例年減額されるシーリングの範囲内で対応できている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	Jアラートは、内閣官房や気象庁が有する国の緊急情報を、瞬時に国民へ伝達する有効な手段であり、東日本大震災等においても、Jアラートにより防災行政無線等が自動起動し、住民避難に役立ったという被災地からの報告が数多くある。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	北朝鮮によるミサイル発射事案の発生や、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の被害想定が公表され、危機事案や大規模災害に対する国民の危機感が高まる中、Jアラート受信機が平成25年度までにすべての市町村において整備が完了し、また、平成27年度末でJアラートの自動起動による情報伝達体制が、すべての市町村で整備されたことから、より多くの住民へJアラートの緊急情報がリアルタイムで提供されるようになったところ。			
	改善の方向性	危機事案や大規模災害においてJアラートによる緊急情報をリアルタイムで確実に提供できるよう、消防庁におけるJアラート設備の管理運用を適切に行うことはもとより、地方公共団体に設置したJアラート機器についても、情報伝達手段の多重化・多様化を進めながら、市町村職員向けの研修会や情報伝達訓練等を通じて定期的に点検、改善を図るべく、所要額を平成29年度予算についても概算要求する。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	176-1,182	平成23年度	0176	平成24年度	0179
平成25年度	0155	平成26年度	0156	平成27年度	0152

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
金額 353.6百万円

〔 Jアラート等の整備・管理・運用 〕

A 【一般競争入札】

民間業者 5団体
金額 348.6百万円

〔 Jアラート等の管理・運用 〕

B 【随意契約(少額)】

民間業者 3団体
金額 1.9百万円

〔 Jアラートの管理・運用 〕

C 【随意契約(その他)】

地方公共団体 1団体
金額 2.1百万円

〔 Jアラート等の管理・運用 〕

D 【その他】

金額 1.0百万円

〔 旅費・謝金等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.総合警備保障(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Jアラートシステム運用保守業務	231.7	雑役務費	気象庁地震活動等総合監視システム更新に伴うJアラートネットワーク回線の移設	1
雑役務費	Jアラートシステムにおける噴火速報対応に伴う改修業務	56.2			
計		287.9	計		1
C.A市会計管理者			D.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	Jアラートバックアップ設備電気料金	2.1	職員旅費	防災・危機管理研修会等	1
計		2.1	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	Jアラートシステム運用保守業務	231.7	一般競争入札	1	99.6%	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	Jアラートシステムにおける噴火速報対応に伴う改修業務	56.2	一般競争入札	1	100%	
3	ソフトバンク(株)	9010401052465	Jアラートシステムにおける拠点間を接続する地上回線の提供・保守業務	18.6	一般競争入札	1	99.3%	
4	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	安否システム保守業務	18.6	一般競争入札	2	95.8%	
5	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	統計調査系システムの改修	12	一般競争入札	1	99.5%	
6	(一財)自治体衛星通信機構	6010405000282	通信衛星を介したネットワークの利用等	7.6	一般競争入札	1	100%	
7	日本無線(株)	3012401012867	Jアラートシステムバックアップ拠点衛星通信設備保守点検業務	2.5	一般競争入札	1	99.6%	
8	TOA(株)	3140001005675	Jアラートシステム連動放送設備の移設業務	1.4	一般競争入札	1	97.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象庁地震活動等総合監視システム更新に伴うJアラートネットワーク回線の移設	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	アズビル(株)	1010001139967	平成27年度受変電設備点検に伴うJ-ALERT専用空調機仮設作業	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
3	総合警備保障(株)	3010401016070	平成27年度Jアラート関西局の警備業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

